

堺市議会議長 様

陳 情 書

私たちは、昨年の12月議会において日本軍「慰安婦」について堺市議会に、6996筆の署名を添えて、政府に誠実な対応を求める意見書の提出を求める陳情をしました。陳情後も署名は寄せられ、総数は10504筆になりました。

陳情結果は意見書案提出会派において、意見書案が取り下げられましたので、ここに改めて陳情いたします。

2007年7月30日アメリカ下院での議決を始めとして、11月8日オランダ下院、11月28日カナダ下院、12月13日EU議会、続いて2008年10月27日韓国国会、11月23日台湾立法院などの議会においては日本政府の公式承認と謝罪、補償責任、歴史教育などを求める決議が採択されました。

さらに2008年6月には国連人権理事会普遍的定期審査会で、10月には国連市民的政治的権利に関する国際規約(自由権規約)委員会、各国が日本軍「慰安婦」問題に対して日本政府に前向きな対応をとるようとの勧告を含む審査結果の文書が採択されました。

このように今、事態を憂慮した国際社会からは、日本政府に対して日本軍「慰安婦」問題を誠実に速やかに解決するようにと積極的な働きかけが強まっています。

しかし、これら国際社会からの動きに対する日本政府を始めとした国内の対応は必ずしも十分とは言えません。国内では、中学校の社会教科書から日本軍「慰安婦」を消し去り、この問題を人々の関心から遠ざけようとする動きは放置されたままです。そのため、各国議会決議・国連人権機関とも、これまでの日本政府の対応は不十分と批判しています。

2008年6月、堺市に於いては党派を超えた市議会議員12名の方と、韓国の被害者キル・ウオノグさん(80歳)、イ・ヨンスさん(80歳)お二人との面談が実現できたことは歓迎されることです。堺市で開催されます「日本女性会議2009さかい」を前に、今年こそ市民からの日本軍「慰安婦」問題に対する陳情を誠実に受け入れて頂くことは、堺市議会が、現代における「女性への暴力」をはじめ、女性たちをめぐる諸問題の解決に大きく寄与されることになるかと確信します。

よって日本政府(立法府)において、すべての被害者への一日も早い「尊厳回復」に努力し、誠実な対応を求めます。

1. 1993年の河野洋平官房長官談話と矛盾した対応をとらないこと
2. すべての真相究明をおこなうこと
3. すべての被害者への公式謝罪と補償をおこなうこと
4. 学校教育で史実を教えること

日本政府に、以上のことを実現されるよう要請して下さい。

